

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成24年7月26日

分任支出負担行為担当官

鬼怒川ダム統合管理事務所長 加 邊 良 徳

1 調 達 内 容

(1) 業 務 件 名

H 2 4 湯 西 川 ダ ム 取 水 設 備 等 機 能 確 認 業 務

(電 子 入 札 対 象 案 件)

(2) 調 達 案 件 の 仕 様 等

入 札 説 明 書 に よ る

(3) 履 行 期 間

契 約 の 翌 日 か ら 平 成 2 5 年 1 月 3 1 日 ま で

(4) 履 行 場 所

栃 木 県 日 光 市 西 川 地 先 湯 西 川 ダ ム

(5) 入 札 方 法

落 札 決 定 に 当 た っ て は 、 入 札 書 に 記 載 さ

れ た 金 額 に 当 該 金 額 の 1 0 0 分 の 5 に 相 当 す る

額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には、移行しない。

（6）電子入札システムの利用

本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下「証明書等」）の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

る。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(2) 平成22・23・24年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のうち「建物管理等各種保守管理」の関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。

(3) 証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

(4) 電子入札システムによる場合は、電子認証（I Cカード）を取得していること。

(5) 本業務に事業協同組合として申請書及び資料を提出した場合、その構成員は、単体として申請書及び資料を提出することはできない。

(6) 平成9年度以降に元請けとして履行（完成）した下記の要件を満たす工事又は業務（以

下「同種工事（業務）」という。）の施工（履行）実績を有すること（共同企業体構成員としての経験は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）。

同種工事（業務）：ダム用水門設備の新設工事、修繕工事、または点検整備の施工実績。

ただし、

1）「ダム用水門設備」とは、ダムに設置された取水設備（表面、選択、発電用）および放流設備（非常用、常用、維持流量）とする。

2）「点検整備」とは、年点検（設備の機能回復、信頼性確保、機能維持を目的として全体的機能の確認を主眼として行う点検）を含む業務とする。

経常JVの場合：構成員のそれぞれが上記の施工実績を有すること。

（7）次に掲げる①及び②を満たす管理技術者を当該業務に配置できること。

- ① ダム用水門設備の製作・据付又は点検整備に関して、入札説明書に掲げる実務経験年数を有する者であること。

ただし、

1) 「ダム用水門設備」とは、ダムに設置された取水設備および放流設備とする。

2) 「点検整備」とは、年点検（設備の機能回復、信頼性確保、機能維持を目的として全体的機能の確認を主眼として行う点検）を含む業務とする。

- ② 過去に元請けとして完成（履行）した上記（6）に掲げる同種工事（業務）の経験を有する者であること。（共同企業体構成員としての経験は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）

経常JVの場合：構成員のうち1社の主任技術者又は監理技術者が上記の施工経験を有していればよい。

3 入札書の提出場所等

(1) 電子入札システムの URL、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

国土交通省電子入札システム

<http://www.e-bisc.go.jp/>

〒 3 2 1 - 0 9 0 5

栃木県宇都宮市平出工業団地 1 4 - 3

国土交通省 関東地方整備局鬼怒川ダム統合
管理事務所 総務課 経理係

電話 0 2 8 - 6 6 1 - 1 3 4 1 内線 2 2 5

(2) 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

(1) の問い合わせ先に同じ

(3) 入札説明書の交付場所及び交付方法

① 上記 (1) の問い合わせ先で交付する。

② 希望者には、郵送（着払い）による交付も行うので、上記 (1) の問い合わせ先に申し出ること。この場合において、送料は希望者の負担とする。

(4) 電 子 入 札 シ ス テ ム に よ る 入 札 書 類 デ ー タ

(証 明 書 等) の 受 領 期 限 、 及 び 紙 入 札 に よ る 証
明 書 等 の 受 領 期 限

平 成 2 4 年 8 月 3 1 日 1 3 時 0 0 分

(5) 電 子 入 札 シ ス テ ム に よ る 入 札 書 の 受 領 期 限 、
及 び 紙 入 札 に よ る 入 札 書 の 受 領 期 限

平 成 2 4 年 9 月 1 3 日 1 6 時 0 0 分

(6) 開 札 の 日 時 及 び 場 所

平 成 2 4 年 9 月 1 4 日 1 0 時 0 0 分

鬼 怒 川 ダ ム 統 合 管 理 事 務 所 入 札 室

4 そ の 他

(1) 契 約 手 続 き に お い て 使 用 す る 言 語 及 び 通 貨

日 本 語 及 び 日 本 国 通 貨 に 限 る 。

(2) 入 札 保 証 金 及 び 契 約 保 証 金

① 入 札 保 証 金 免 除

② 契 約 保 証 金 納 付 (保 管 金 の 取 扱 店 :

日 本 銀 行 宇 都 宮 代 理 店 (足 利 銀 行 本

店)) 。 た だ し 、 利 付 国 債 の 提 供 (保 管

有 価 証 券 の 取 扱 店 : 日 本 銀 行 宇 都 宮 代 理

店（足利銀行本店））又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁：関東地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

（３）入札者に要求される事項

（a）電子入札システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を上記３

（４）の受領期限までに、上記３（１）に示すURLに提出しなければならない。

（b）紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を上記３（４）の受領期限までに、上記３（２）に示す場所に提出しなければならない。

なお、（a）、（b）いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。

(4) 入札の無効

競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

(5) 契約書の作成の要否

要。

(6) 落札者の決定方法

予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適當であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とする。

(7) 手 続 き に お け る 交 渉 の 有 無 無 。

(8) 詳 細 は 入 札 説 明 書 に よ る 。